

公正取引委員会は、独占禁止法等に対する企業関係者の理解を深めて同法等の違反行為の未然防止を図るとともに、今後の競争政策の有効かつ適切な推進に資するため、広く国民に情報提供を行い、国民各層からの意見、要望の把握、小中学生を含めた幅広い国民各層の競争政策に対する理解の増進に努めている。

○主な広報・広聴活動

(1) 事務総長定例会見

具体的な活動内容や実施している施策等について広く国民に説明するため、事務総長による定例会見を毎週水曜日に開催。

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
4 1 回	4 0 回	4 5 回	3 9 回

(2) 新聞発表

独占禁止法違反事件に対する法的措置、企業結合等の審査・相談事例、独占禁止法を始めとする関係法令に係る各種ガイドライン、実態調査報告書等の内容について、幅広く発表。

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
2 5 3 回	2 5 8 回	2 8 6 回	3 1 8 回

(3) 講師派遣による独占禁止法等の説明

事業者団体等からの要請に基づき、独占禁止法等の講演会や研修会に講師派遣等を実施。

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
5 4 3 回	6 8 5 回	9 5 7 回	6 1 7 回

(4) 国民各層からの意見・要望の聴取

ア 独占禁止懇話会

経済社会の変化に即応して競争政策を有効かつ適切に推進するため、公正取引委員会が学識経験者、消費者団体、産業界、中小企業団体等広く各界の有識者と意見交換をし、併せて競争政策の一層の理解を求めることを目的として実施。

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
4 回	2 回	3 回	3 回

イ 地方有識者との懇談会

経済界代表等の有識者と公正取引委員会委員等との懇談会や講演会を通して、競争政策について理解を深めていただくとともに、各地域の実情や幅広い意見、要望等を把握し、今後の競争政策にいかしていくことを目的として実施。また、全国各地域において、地方事務所長等の事務総局職員と有識者との懇談会も随時開催。

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
8 2 回	8 2 回	8 8 回	9 1 回

ウ 独占禁止政策協力委員制度

全国各地域の経済界代表、消費者代表、学識経験者等の有識者 1 5 0 名に独占禁止政策協力委員を委嘱し、競争政策への理解の促進と地域の経済社会の実状に即した政策運営に資するため、公正取引委員会に対する独占禁止法等の運用や競争政策の運営等に係る意見・要望の聴取等を行い、施策実施の参考としている。

(5) 一般消費者・学生向け広報活動

ア 一日公正取引委員会

本局及び地方事務所等の所在地以外の都市における独占禁止法等の普及啓発活動や相談対応の一層の充実を図るため、独占禁止法講演会、消費税転嫁対策特別措置法説明会、下請法基礎講習会、入札談合等関与行為防止法研修会、消費者セミナー、独占禁止法教室、報道機関との懇談会、相談コーナーなどを1か所の会場で開催。

<平成26年度開催実績>

- 松山市（平成26年6月11日）
- 山口市（平成26年6月13日）
- 宇都宮市（平成26年6月26日）
- 津市（平成26年8月1日）
- 苫小牧市（平成26年9月17日）
- 大津市（平成26年11月12日）
- 佐賀市（平成26年11月21日）
- 青森市（平成26年12月10日）



（講演会の模様）



（相談コーナー）

イ 消費者セミナー

消費者に独占禁止法の内容や公正取引委員会の活動について、より一層の理解を深めてもらうため、公正取引委員会の職員を消費者団体等の勉強会等に派遣、又は公正取引委員会が主催して地域の消費者を対象に実施。平成26年度は全国で53回実施。

ウ 独占禁止法教室

将来を担う中・高・大学生等に、身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解することができるよう、経済の基本ルールである独占禁止法の役割について学んでもらうため、公正取引委員会の職員を学校の授業に講師として派遣し独占禁止法教室を開催。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
中学生	32回	41回	54回	69回
高校生	9回	14回	14回	18回
大学生等	55回	57回	73回	61回
計	96回	112回	141回	148回



（授業の模様）



（シミュレーションゲーム）

(6) その他の広報活動

➤パンフレット、ホームページ等の提供

- ・独禁法、下請法等の広報用パンフレット（英文パンフレットを含む。）の配布
- ・ホームページによる種々の情報提供
- ・一般消費者向け・子供向けコンテンツの提供
- ・メールマガジンの発行（平成26年度末299号を発行）

